介護人材再就職準備金及び介護分野就職支援金用（就職・退職・実務経験・免除共通）

介再・介護

**就　労　証　明　書**

山口県社会福祉協議会会長 様

※記入例をご参照のうえ、すべて事業所の方が記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 就労者 | 　 |  |
| 住　所 | 〒 |
| 施設・事業所の名称（具体的な施設名を記入） |  |
| 施設・事業所の所在地 |  |
| 業務の職種（介護職員等） |  |
| 主な業務の内容 |  |
| 在職期間（どちらかのみ記入） | 退職している | 年 月 日　～　　　　年 月 日まで実勤務日数 　　　　日間 |
| 現在就労している  | 勤務開始日　　　　　　年 月 日 （証明日現在引き続き従事中）勤務開始日～証明日までの実勤務日数　　　　　日間 |
| （該当に☑チェックしてください）□ 正職員・常勤・パート等（月平均１５日以上）□ 非常勤・パート等（月平均１５日未満）（月平均　 　　日程度） |
| 在職期間中で就労しなかった期間（該当に☑チェックしてください）　　 | 　　　　　 　年　　 月　　 日　～　　　　　年　　 月　　 日□ 出産・育児休暇　　□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 施設・事業所等区分（該当に☑チェックしてください） | * 居宅サービス等（介護保険法（平成９年法律第123号）第23条に規定する居宅サービス等をいう。）を提供する施設・事業所
* 第一号訪問事業を実施する施設・事業所
* 第一号通所事業を実施する施設・事業所
 |
| 　就労状況は上記のとおり相違ありません。　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　　　　　　　　　　　〒　　　　　　　　　　　所在地　　　　　　　　　　　法人等の名称　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　公印　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　　　　　　　（記入担当者名：　　　　　　　　　　直通電話：　　　　　　　　　）※証明内容について職場へ照会させていただくことがあります。 |

（注）１ 記入内容を訂正する場合は、訂正箇所を二重線で消し、公印を押印して正しい内容を記入してください。

　　　２ 法人内異動がある場合は、施設・事業所による証明ではなく法人による証明としてください。

　　　３ 主たる業務が介護等の業務ではない期間は、返還免除の対象業務に従事した期間に算入できません。